

Title	人口粗密の原因観(二)
Author(s)	財部, 静治
Citation	経済論叢 (1934), 38(5): 964-970
Issue Date	1934-05-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130448
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第五號

第三十三卷

昭和九年五月一日發行

論 叢

相續税と登録税との交錯

法學博士 神戸正雄

節約の矛盾について

文學博士 高田保馬

人口稠密の原因觀

法學博士 財部靜治

時 論

日蘭會商の諸問題

經濟學博士 谷口吉彦

研 究

北海道鯨定置漁業に於ける漁場動員

經濟學士 岡本清造

相續税の本質

經濟學士 三谷道麿

リカルドオの比較生産費說について

經濟學士 朴 克 采

景氣觀測について

經濟學士 祭原光太郎

說 苑

擴張再生産式について

經濟學士 柴 田 敬

肥前有田陶業の發達

經濟學士 江頭恒治

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

人口粗密の原因觀 (二)

財 部 靜 治

七

更に一步を進めて考ふるに、變れる土地の收穫高同一なるも、夫々その國民の生存欲求如何により、或は人口大増加を示し或は小増加を窺はしむべし、Bertillon によるにシシリにては一方糶一三二人なるも、佛蘭西の富める Departement Arne にては僅かに五八人なるを以て考ふるに此相違を生むため第一に決定的たるは、收穫の多寡に非ずして生存欲求の相違にあり、砂礫山岳に富める膠州の赤貧地方に、全獨と同一密度を示せるを追想しても亦然るを察すべし、又獨逸にては農業に利用せる土地一方糶に付一六〇人、ポートリコにては四九三人、瓜哇にては外觀上六二七人を示すによりても、豊凶の相違は此不同を惹起すの唯一原因たらざるや確かなり。その外又可能的豊饒あるがために、人をして活動せしめ人を増殖せしむべしとするも、そは此豊饒により其の人を利用するがために、其の人其の地に住める限度内に於て然り、實に安堵を請合はれたる土地所有權尠くともその保有權が、砂を黄金に化せしむるの「天勝」たるべきは、古今東西に亘る農學又農術の第一人者百三十餘年前之を指摘せるに違はず、「働くも己れに得せぬ」 Sic vos

non vobis の恨斷して存すべきに非ず、從ひて所有權不安なる所にありては奮勵及増殖を殆からしむべきは、嘗て土耳其、波斯、アフガニスタン並に南米諸地方にて示されたるが如し。實にかる政治的法律的原因につきては、害民による人口増加阻害の消極的影響も輕視すへからざる所なり、そは天變地殃並に戰亂によるもの以外苛税の誅求を特記すべし。朝鮮の人口密度は一方哩約二〇〇にして、方哩三七九なる日本の約半分なり、その南部は人口稠密なるも北部は稀薄なり極南一方哩三八二人なるに極北の州は四五人に過ぎずとせられしは、古き事ならざるが、之に就きては諸原因を數へ得べきも、所有權不定がその一たりしは誣ふべからず、¹³⁾同様に又多くの國にては地の收穫は少數地主にのみ歸し、衆庶は賃銀により衣食することあり、是等民衆はその土地肥沃なるも何等その利益に預ることなし、而してその賃銀は勞力の需用供給に應じ、「生活標準」に近寄らんとしてその上下に色々動搖すべきも、その需用は生産の種類によりて決せられ、而して右の種類は之を決定すべき人々の意に適する所により定まる、故に一國の社會的綱紀はその人口密度に最大の影響を及ぼすべし、約三十年前方糶に付人口キューバにては一四人、ポトリコにては一〇二人なりしが、前者にては作付面積國土の三%に過ぎず、就中その四三・五%のみ土地所有者により經營されしも、後者にては作付面積二一%又その九一%は土地所有者耕作せり、看るべし、土地所有制の相違は茲に重大の影響あることを。その外尙特に問ふべきは分業の時代否畢竟國際分業及世界交通の時代に達せる以上、一地域の人口はその地域に産せる食物に

13) cf. Bank of Chosen. Economic History of Chosen 1920 p. 6.

より養はれずして、寧ろ彼等のために何處にてか生茂する物により養はる、蓋し給食を仰ぐの泉は陸内に限らず、大海原生みの力に恵まれ得べきと共に、自から生産せる物との交易により他國に之を求め得べきを以てなり、唯國民經濟と國際經濟、内政と外政との諸關係混淆錯綜の結果、一國當面の問題としてはかく單純なる論斷を許さざるものあるべく、此點に就きては以下一層立入りて説く所あるべきも、その以前に尙挿説しおき度一論旨あり、次項説く所即ちこれ。

Henry Pratt Fairchild は夙に一九一六年の著「應用社會學」に於て、人口増加の諸原理を論せし一章中社會進歩を促すに四因子ありとし、即ち人間界の進歩は大體に人口、土地、生活標準、及諸技術の階梯てふ四大因子、その作用を及ぼすの賜なり、而も亦是等四因子による影響の交互作用は極めて緊密なるを以て、四者中その何れを抜くも、之を以て一徹に一結果現象視し他の三者を之が原因と觀し得べきに非ず、何れの一つも他の三者による一結成視し得べき所なりとし、唯實用のためには土地及諸技術の階梯を物質的社會福祉の源泉體と立て、人口及生活標準を以て是等資源に就きての用と觀し得べし、而して國により或は人口過少を告げ、或は人口過剰を訴ふるの別あるは、是等四因子競合の釣合を異にするの結果に外ならずとしつつ、その後の著書「社會學原論」中右四因子組合せの諸可能に鑑み、抽象的に粗大の圖解を借り之が大別を概説したかくて又實際社會政策の見地よりせんか、問題は事實上人口又は生活標準の何れに樞軸をおくべきかの問題に落付くべし、即ち現今開化の途上にある一社會の悩みは、第一に全般として人口過

剩の狀況に曝さるるかを判定し、第二に若しかかる狀況に曝さるとせば、將來興隆の諸機會を人口増殖のために利用しつつ、生活標準を犠牲とすべきや、或は是等を生活標準の保維向上のために利用しつつ、人口増加を犠牲に供すべきやを判定するにあり、然るに土地に關する限りに於ては、人類全體のためとしては素より、經濟的國民主義擡頭の現世界に處せる一國としても、その實質的増大を期成するの見込極めて薄し、排水、灌漑、開拓等の大事業により益すべきは比較的に微々たり、又之により鴻益を擧げ得たりとするも、それは論理上土地の増大と見るべきよりは寧ろ工技の功に歸すべき所なり、されど他面諸技術の階梯には無限上昇の諸可能待望せられ、之が更新疾驅を續くるの望は洋々たり、唯かかる一大改善達成せらるる毎に、當該社會は人口増殖を先にして同等生活標準の持長に甘んずべきや、或は生活標準の向上を急ぎて人口増殖の抑制に當るべきや、二途その一を選ぶの岐路におかるとせり。今その所説に就き却きて稽ふるに、第一に生活標準何たるかに就き更に深く檢討する所なくんば、論旨透徹せざるに非るやを疑はしむるものあり、第二に論者は人口と生活標準との間根絶し難き自然的逆行關係ありと謂へるも、論者が現に認むる如く土地に就き惠まるべき餘慶並に諸技術の改善は、俱に積極的たり、之により利するも別に何處にも損失の犠牲を拂はしむることなしとすべき限り、右の如く益人及生活改善の二目的兩全の見込を初めより斷念するは、偏狹の嫌なきや疑なき能はずと雖も、その考へ方の大筋は我邦の如き國情に照し、反省を促す所多きを想はずんば非ず。¹⁴⁾

14) cf Fairchild, Outline of Applied Sociology, 16. pp. 209, 210; ibid., Elements of Social Science, 25 pp. 342-346. 拙著經濟眼二九四及二九五頁。

八

上來説き來れるが如き事情あるを以て、人々がその住居地區よりその生存のために必要なる食料をも亦獲得するの事實當らざること遠きに從ひて、前に紹介せる如き諸自然事情の影響研究の結果は興味を殺かるること愈々多し。A. Penck により墨付けられたる用語を借ることとせんが「住民地域」と「養民地域」又產物地積とが人口の大部分につき引離さるる所にありては、右の如き研究上問題とせらるる諸因子の影響は、明かに薄らぐの外なし、此點に關聯し C. Ballod は前にも引説せる如く、自住の地方による給食は歐洲事情の下、一方籽多くとも八〇乃至一〇〇人の人口密度による際に可能なり、別言すれば一層多大なる密度を有する諸國及諸地方は通常農業的たらず、寧ろ大工業、鑛業、商業行はれ、その人口の食料需用を大なり小なり外より仰ぐべき地域たるを通例とす、特に工業の影響に就きては注目するを要す、即ち瘠薄の土地にも尙工業あらば、最密の人口を養ひ得るに至るの事實は顯著なり、蓋し彼等を養ふに必要な土地はその附近に存すれば事足るべく、否それさへも強ひて必要なりとせず、寧ろそは世界の各部に存在し得べきを以てなり、拙劣なる言表はし方ながら、人往々にして唱へて曰く「工業は人を養ふこと農業より多きを得べし」と、或は又「工業の増進に従ひ人口を増す」と、或はその逆に「工業發達し人類が足食の需用以上に亘るべき欲望を懷くこと愈々多きに從ひ、人の勞働力と土地とが食料生産より奪ひ去らるることも愈々多かるべし」と、かくて溫暖なる氣候帶に位せる諸開化地方にあり

15) cf. Bortkiewicz, op. cit., S. 13.

ては、例令は三十年前既に白耳義の州 Brabant (三六三人) 及 Ostfandern (三三〇人) 和蘭國內南蘭 (三四七人) 及北蘭 (三三二人)。全國としては一九二六年に二〇一人を示せり、大地方別と全國との間かゝる大相違を伺はしむるに就きては、同國風土の如何を回想すれば想ひ當る所あるべし) の如き高密度を支ゆる所以のもの、その主因をその國土地生産力に歸すべきに非ずして、寧ろその可能を通商交通によりてのみ實現し得たりとすべき所なり、¹⁶⁾ 右の觀想は又都市の崛起及膨張により、人口の地的分布に及ぼす影響と替へても一應考慮され得べき所なれど、殊に輓近大都市生活はその成立を獨り商工業股賑に歸すべきに非ず、その他の諸事由特に諸交通機關の發達、並に社會事情特に輓近興樂施設の發達に負ふ所多しとすべきものあるも、その關係頗る入組めるを以て簡單に説き去るを許さず、詳しくは別稿に於て取扱ふべき所なり。之と共に特殊の農業經營はその人口密度との關係上工業に類することを益々呈露するの事實を觀取せしむるは興味ある事なり、例令は一殖民地が商品作物 (珈琲、茶、香料砂糖、綿、蕉等) 植付けのために大人口を示すと共に、假りにその地に稻作を伴ふ場合、その人口は地產食料裕かなるの結果と言ふと同一意義により、豐穰の賜なりと言ふを得ず、蓋し夫等人口の給養地積は想ふに大部分外にあり、その土地繁榮の基づく所はその特產物に對する世界市場の需用にあり、その需用の動搖により左右され得べきや恰も工業民に於けるが如くなればなり、同様に獨逸葡萄作地の稠密なる人口も當然その土地の產物により養はるることなし。¹⁷⁾ かく説き來ると共に特に注意すべきは極東季節風地域にある諸國の特色なり、一面積當り最大の穀物生産は本邦

16) cf. Haushofer, Bevölkerungslehre, 1904 S. 22.

17) cf. Schnapper-Arndt, op. cit. S. 97

及支那に於て達成せられ、稍之に劣れる程度に於て印度及瓜哇にても仕遂げられたり、夫等の地域の全部は溫暑の季節を通じて降雨に富み、その人口は稠密なり、而して是等諸國に於ける人口夥しきは、多分その大なる食物生産力に由來すとすべきも、產出されたる食物の殆んど全部は、國內の必要を充たすの用に供せらるるとすべき程度に、その人口も亦夥し、從ひて是等季節風地帯の諸國は、世界の地の部分に對し、多量の食物を供給することなし、事實上食物の輸入はその輸出に匹敵し、又は之に超過すとすべからん、(世界產稻の九七%は東洋に作出せらる、而してその殆んど全部はその地域にて消費せらる)¹⁸⁾若し夫れ一稻作國特に水稻作國たる我邦に就きては、以下更に説く所あるべし。

要するに地上の特定地方に於ける人口密集のためには、前段に列擧されし自然的諸因子以外他の諸因子も意義を有す、而も亦その一部は前に擧げたるものと同様自然的たり、例令は一地方に於ける礦物の富、海岸への接近、舟筏を通すべき河川への遠近等は然り、他の一部は純歴史的性質を帶ふ、一地方が當該國君主の都として選定さるるが如きは然り、從ひて人口密度が何等最低限度とすべきを有せざるのみならず、(劈頭に擧げたる露國一地方の一例以外、Island 並に諸威の Antifimarken にては一方料〇・八に當るを想へ) 高き方にも殆んど無限なるに似たるは怪しむに足らず、實に純然たる都市境域又は一大都市を宿せる地域(比較的狭小なる)の人口密度は數千否數萬に上る、人口密度よりせんか戰前獨逸のあらゆる支分國中一方料二四四八人の漢堡は筆頭たり、澳にては諸 Kronland-der 中 Triest (二四一六八) 佛の諸縣中 Seine Departement (八六六八八) 英蘭の諸 Counties 中倫敦 (二四九三三) も同様なる地位を占む。¹⁹⁾(つゞく)

18) Whitbeck, Industrial Geography, 1924 pp. 24, 555, 559.

19) cf. Bartkiewicz, op. cit, SS. 13, 14